

様式第1号(第8条関係)

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
理 事 長 殿

公 社 記 入 欄	
受付番号	
受付日	
受付者	

所在地 〒 101-0025

東京都千代田区神田佐久間町1-9

名称 ○×工業株式会社

代表者 (役職) 代表取締役

(氏名) ○× 花子 実印

2019年度BCP実践促進助成金 交付申請書

標記助成金に係る事業を下記のとおり行いますので、助成金の交付を申請します。

記

1 申請者区分 ※申請する区分いずれか一つに○を入れてください

☒	中小企業者(助成率 1/2)
☐	小規模企業者(助成率 2/3)

2 助成金交付申請額 (千円未満端数切捨て)

2,875,000 円

3 事業終了予定日

(西暦) 2019 年 12 月 31 日

申請する区分どちらかに○を入れてください
(これ以外の項目については転記されるため、記載不要です)

実 施 計 画

4 申請者の概要

名称	(フリガナ) マルバツコウギョウカブシキガイシャ			
	○×工業株式会社			
主要事業	金属加工製造業			
資本金	1,000 万円	(うち 大企業からの出資 0 万円)		
本店所在地	〒 101-0025			
	東京都千代田区神田佐久間町1-9			
設立(創業)年月日	(西暦) 1950 年 1 月 1 日			
会社成立(法人設立)日	(西暦) 1955 年 4 月 1 日			
従業員数	役職名	代表取締役		
		○× 花子		
	日 (西暦)	1951 年 5 月 1 日		
従業員数	正社員	15 名	アルバイト・パート等	10 名
	合計	25 名		
	※アルバイト・パート等は正社員以外で解雇の予告が必要な者の人数を記入してください			
事業所	事業所名	所在地(市区町村まで)	人数	
	埼玉工場	埼玉県さいたま市	15 人	
	本社工場	東京都千代田区	10 人	
			人	
※上記従業員がいる事業所のうち、従業員数が多い順に3事業所を記入してください				
本事業における 連絡先	役職・氏名	工務課長 ×× 一郎		
	部署名	工務課		
	所在地	〒 330-0001 埼玉県さいたま市○×区○×町1-1-1		
	電話番号	048-000-0000		
	メールアドレス	koumu@marubatsu.co.jp		
会社の事業概要	1950年に創業して、1955年に現住所で会社設立した。 測定器の部品供給メーカーとして、大手を含めて50社と取引を行っている。 他社にないCAD技術を活かし、試作開発部品提供等も行っており、 高い信頼を得ている。			
営業に必要な 許認可	・工場設置認可(都民の健康と安全を確保する環境に関する条例)			

従業員数は申請日時点での
人数を記載してください。
また、合計は自動計算される
ので記載不要です

5 経営内容

(1)直近3期の決算等の推移										(単位:千円)			
会計年度	直近期				2期前				3期前				
	2018	年	3	月期	2017	年	3	月期	2016	年	3	月期	
売上	279,678				330,032				313,926				
経常利益	33,023				31,028				22,767				
長期借入金	22,545				28,028				35,468				

(2)業績要因等			
上記の数値(売上、経常利益、長期借入金)の増減の理由、景況、今後の業績見通しについて具体的に記載してください			
景況…主要取引先の測定器関連部品は売り上げが安定しているが、半導体製造機械部品については、景気の変動が大きく、売上が大きく変動する。 売上…直近期は半導体製造機械関連の部品が伸びず、売上が落ちてしまった。 経常利益…直近期の売上が落ちてしまったが、製造現場の地道な改善活動による製造コストの削減により、利益は増益になっている。 長期借入金…経常利益を確保できており、順調に返済できている。 今後の業績見通し…当面は一定の売上、利益を確保できているが、半導体製造機械部品の売り上げ減少をカバーすべく、新たな分野への進出を模索しているところである。			

6 助成事業計画

(1)事業を実施する場所(設置場所)		
名称	所在地	最寄駅
本社	東京都千代田区神田佐久間町1-1	JR秋葉原駅
埼玉工場	埼玉県さいたま市〇×区〇×町1-1-1	JR大宮駅

・本事業が実施される場所(備蓄品の設置場所など)について、すべて記入してください

・なお、都外の事業所に設置する場合は、都内に本社があり、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県及び山梨県の設置に限られます

(2)事業終了予定日			
(西暦)	2019	年	12 月 31 日

募集要項等で該当する申請受付期を確認し、対応する助成対象期間内の日付を記入してください

7 助成事業内容

(1)BCPの概要

策定したBCPについて、どういうリスク(危機的状況)を想定しているか、またリスク発生時、どのレベルまでの復旧を目標としているか、数値目標を含めて記載してください。

BCPで想定しているリスクについて、具体的数値も含めて明確に記載してください。

例:

想定リスク:

- ・本社工場、埼玉工場を含む地域における
大災害(地震 震度6以上、ゲリラ豪雨、台風)による生産停止。

リスク発生時の復旧目標:

- ・測定器関連部品の生産・供給の復旧(7日以内)
- ・半導体製造機械部品の生産・供給の復旧(14日以内)

(2)助成事業の目的・内容

「(1)BCPの概要」を踏まえ、助成事業の目的および内容について記載してください。

特に申請した設備、物品がBCPの実行の上でなぜ必要なのかを記載してください。

(1)の内容を踏まえたうえで、本助成事業の目的、内容について記載してください。

特にBCPの実行になぜその物品が必要かについて、明確に記載してください。

例:

目的:

大災害被害時に、主要取引先を優先して事業継続を図ると共に、従業員の安全を確保、雇用維持を目指す。

内容:

- ・非常発電装置の設置(工場の生産管理棟は停電対策をしておらず生産業務に支障をきたさないため)
- ・データバックアップシステムの構築(生産ラインの再稼働に必要なデータの保全のため)

(3)申請設備・物品の妥当性

本事業で申請する設備・物品についてその妥当性を記入してください。

今回購入する設備・物品の数量やスペックについて、その妥当性について記載してください。
過剰な数量や、オーバースペック、また通常用途と併用可能判断された場合は、
助成対象外になる可能性がありますので、具体的に記載してください。

例:

・非常発電装置:(他機種と比較してのスペック・価格の検討、設置場所の最適性・安全性など記載)

生産管理業務再開に最低限必要な9KVAの非常用発電装置を2台購入。生産管理事務棟の近傍に設置。
内訳は下記参照。2社より同スペックの見積もり入手。製品・工事費が安価なMT工業の製品を選択。

本社工場:生産管理事務棟 1台

埼玉工場:生産管理事務棟 1台

(見積もり結果を添付)

・データサーバ:(他機種と比較してのスペック・価格の検討、設置場所の最適性・安全性など記載)

本社工場と埼玉工場にNASを設置することにより、各工場に設置しているサーバにある
生産関連データをそれぞれ別工場のNASにバックアップする。

NAS 16. OTB 2台

2社より同スペックの見積もり入手。安価なIT販売の製品(設置工事費含む)選択。

(見積もり結果を添付)

・備蓄品:(保管場所の必要数量の算出根拠を記載)

非常食セット(従業員25名分×3日分+α=80セット)

ポケットラジオ(本社、埼玉工場 各1台)

カセットコンロ(本社、埼玉工場 各1台)

防災用備蓄セット(従業員分)

・地震・水害対策アイテム:(設置場所の地震・水害危険度の検証などを記載)

本社工場及び埼玉工場の浸水危険場所として搬入・搬出口を特定。その近傍に土嚢を設置する。

8 資金計画

表紙で○をつけた申請者区分が一致しているかを確認してください。

申請者区分	中小企業者
消費税率	8%

(1)経費区分別内訳				
経費区分		助成対象外経費がある場合、(4)助成対象外経費の総事業費の欄に税込価格で記載してください。物品購入費、工事費等は別シートの計算結果が転記されるため、記載不要です。 (先に設備概要1、設備概要2のシートから記載してください)		
(1)	物品購入 (備蓄品)			
(2)	物品購入費 (その他設備)	4,488,480 円	4,156,000 円	
(3)	工事費等	1,051,920 円	974,000 円	
(4)	助成対象外経費	108,000 円		
合計		6,318,540 円	5,750,500 円	2,875,000 円

(2)資金調達内訳				
経費区分		資金	(1)経費区分別内訳の合計額と一致するように (2)資金調達の内訳を記載してください。	
自己資金		3,318,540 円		
銀行借入金		3,000,000 円	〇〇銀行	内諾済
役員借入金				
その他	()			
合計		6,318,540 円		

注1 「助成事業に要する経費」には、本助成事業を遂行する為に必要な経費を記入してください。

注2 「助成対象経費」には、「助成事業に要する経費」から、消費税、振込手数料、運送料、交通費、通信費、収入印紙代等の間接経費を除いたものを記入してください。

注3 消費税は見積日時点の税率を適用してください。

注4 「助成金交付申請額」とは、「助成対象経費」のうち、助成金の交付を希望する額で「助成対象経費」に助成率(小規模企業者2/3、中小企業等1/2)を乗じた金額(千円未満切捨)で、かつ助成限度額以内となります。

注5 (1)経費区分別内訳の総事業費(助成事業に要する経費)の総額と(2)の資金調達内訳の資金調達金額の総額が一致するように記入してください。

9 購入品明細

(1) 物品購入費(備蓄品)					(単位:円)	
番号	製品名 (形式)	製造メーカー (購入先)	単価 (税抜)	購入数	助成対象経費	備考
備 1	非常食セット(3日分)	△△商事	5,000	80	400,000	
備 2	ポケットラジオ	△△商事	4,500	2	9,000	
備 3	カセットコンロ	××販売	7,500	2	15,000	
備 4	防災用備蓄セット	××販売	4,500	25	112,500	
備 5	耐候性大型土のう	××販売	4,200	20	84,000	
備					0	
備					0	
備					0	
備					0	
備					0	
備					0	
備					0	
備					0	
備					0	
備					0	
備					0	
備					0	
備					0	
合計					620,500	

9 購入品明細

(2) 物品購入費(その他設備等) (単位:円)						
番号	製品名 (形式)	製造メーカー (購入先)	単価 (税抜)	購入数	助成対象経費	備考
購 1	非常用発電装置 9KVA (XX-9KVA-YYY)	MT工業	1,650,000	2	3,300,000	
購 2	NAS 16.0TB (HDL-Z4xxx)	IT販売	428,000	2	856,000	
購					0	
購					0	
購					0	
購					0	
購					0	
購					0	
購					0	
購					0	
購					0	
購					0	
購					0	
購					0	
購					0	
購					0	
購					0	
購					0	
購					0	
合計					4,156,000	

9 購入品明細

(3) 工事費等 (単位:円)						
番号		製品名 (形式)	製造メーカー (購入先)	単価 (税抜)	数	助成対象経費 備考
工	1	発電機設置工事	Y土建	195,000	2	390,000
工	2	発電機機械基礎工事	T土建	232,000	2	464,000
工	3	NAS設置工事	IT販売	60,000	2	120,000
工						0
工						0
工						0
工						0
工						0
工						0
工						0
工						0
工						0
工						0
工						0
工						0
工						0
工						0
工						0
工						0
合計						974,000